Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	1,898,018,400
有価証券の償還による収入		2,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	734,523,239
有形固定資産の除却による支出	△	504,000
無形固定資産の取得による支出	△	277,200
敷金の返納による収入		903,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	332,419,839
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	509,912,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	10,482,856
その他の支出	△	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	520,396,861
Ⅳ　資金増加額	△	318,087,770
Ⅴ　資金期首残高		2,269,110,816
Ⅵ　資金期末残高		1,951,023,046

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		411,339,744
当期総利益	411,339,744	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	411,339,744	411,339,744

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	3,135,161,169		
一般管理費	423,377,433		
財務費用	23,515,655		
雑損	1,496,027		
固定資産除却損	1,953,000		
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	6,479,781	3,591,983,065	
⑵　（控除）自己収入等			
業務収入	△ 1,170,833,081		
受託収入	△ 2,203,847,598		
負担金収益	△ 11,041,399		
財務収益	△ 7,016,742		
雑益	△ 876,496		
違約金等収入	△ 4,749,000	△ 3,398,364,316	
業務費用合計			193,618,749
Ⅱ　損益外減損損失相当額			790,409
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			38,314,767
Ⅳ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償による貸借取引の機会費用	365,676		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	17,570,000		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	31,622,424		49,558,100
Ⅴ　行政サービス実施コスト			282,282,025

注記事項

［重要な会計方針］

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　７～50年

構築物　　２～20年

器具・備品　２～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。